

## 英国のEU離脱、1割の企業で“影響ある”も、対応は約7割が“未定”

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

「滋賀県内企業動向調査(2016年7-9月期)」の特別項目では、英国のEU離脱が県内企業に与える影響について調査を行った。結果、1割超の企業が「ビジネスに影響を及ぼす」と回答し、うち「取引先への影響による間接的な受注低下を懸念」する割合は約6割となった。個別意見では、交渉の先行きが見通せないことや他の加盟国への影響、為替相場への影響を懸念する声が寄せられた。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:2016年8月4日~25日
- 調査対象:940社
- 有効回答数:404社(有効回答率43%)
  - うち製造業:176社(有効回答数の構成比44%)
  - うち非製造業:228社(有効回答数の構成比56%)

【用語の説明】

- 英国とのビジネスについて
  - ・直接 = 英国の現地企業と直接取引を行っている
  - ・間接 = 商社、貿易会社、取引先企業等を通じて、英国の企業と取引を行っている

英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票が6月23日行われ、翌24日には事前予想を覆す「離脱」の結果に世界が驚いた。想定外の結果を受けて、市場では英ポンドが下落。日本円も一時、1ドル=99円台を付けるなど急伸した。

投票後に退陣したキャメロン氏に代わり7月に首相に就任したメイ氏は、10月2日、来年3月末までに離脱を正式に通告して交渉を開始する方針を示した。ようやく交渉スケジュールは見えてきたものの、その方針については明らかにしていない。

このような中、県内企業はその影響をどう捉えているのか、アンケート調査を行った。

### 英国と直接・間接的に「ビジネスを行っている」企業は、7.0%

英国との間でビジネスを行っているか(本社、海外の関連会社含む)たずねたところ、「直接、ビジネスを行っている」(1.5%)と「間接的なビジネスを行っている」(5.5%)を合計した「ビジネスを行っている」割合は7.0%(28社)となった(図1)。

業種別にみると、「ビジネスを行っている」割合は製造業で12.0%と1割を超えた。一方、非製造業は3.1%とごくわずかであった。

### 1割超で「英国のEU離脱はビジネスに影響を及ぼす」

英国のEU離脱が自社のビジネスに影響を及ぼすかたずねたところ、「わからない」との回答が最も多く3割(33.4%)に、次いで「まったく影響はない」(28.1%)が続いた。「相当程度、影響が及ぶ」(1.5%)と「若干、影響が及ぶ」(11.4%)を合計した「影響が及ぶ」は12.9%となり1割を超えた(図2)。

業種別にみると、「影響が及ぶ」と回答した割合は製造業で18.0%、非製造業で9.0%と、製造業に与える影響がより大きい。

### 予想する悪影響は「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」

前問で「影響が及ぶ」と回答した企業に対し、どのような悪影響があるかたずねたところ、「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」(58.8%)が最も多く、次いで「為替リスクの増大(ユーロ、ポンドの下落による売上の減少)」「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」(いずれも37.3%)が続いた(図3)。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」が最も多く(それぞれ58.1%、60.0%)、次いで製造業は「為替リスクの増大」(48.4%)、非製造業は「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」(40.0%)と続いた。

### 悪影響への対応の検討は「現状では未定」が約7割

懸念される悪影響を受けて何か対応を検討するかたずねたところ、「現状では未定」(67.4%)が最も多く約7割となった。「検討する(すでに検討しているを含む)」は15.2%であった(図4)。

業種別にみると、「検討する」との回答は製造業(17.2%)でよ

り多くなり、非製造業(11.8%)を上回った。

具体的な対応策について自由記述でたずねたところ、「新規事業の展開、拡大」(木材・木製品)、「販売先の変更または新規開拓、取扱商品の拡充」(卸売)、「法改正等の調査」(サービス)、「東南アジア向けの牛肉輸出の拡大」(その他非製造業)などの意見が寄せられた。

### 英国のEU離脱について自由意見(抜粋)

【製造業】

- ・英国のEU離脱により円高を懸念。すべての原材料を輸入に依存しているため、一定のところ(1ドル=100円)で安定してほしい。(繊維)
- ・英国への不安感から、円高になれば海外からの原料仕入価格が下がり競争に入れるのではと考えている。海外輸入による仕入価格の低下を望む。(化学)
- ・ヨーロッパ経済が冷え込むのでは。主要EU国が外れることは残留国に動揺がありそうでユーロが不安定になりそう。日本の進出企業にとっては痛手となる。(金属製品)
- ・現状の不透明感に加え、今後どうなるのか分からないことにより、さらなる不安が募っていくことに危機感。円高による利益圧迫の懸念。(輸送用機械)

【非製造業】

- ・円高へ推移することにより当社の取引先である自動車関連会社が設備計画の見直しや中止、生産拠点を海外にシフトすることによる売上減が懸念される。(建設)
- ・EU発世界恐慌。(不動産)
- ・EU各国が英国に続いて離脱しないか。ヨーロッパの景気後退(不景気)となれば日本にも影響する。ポンド安、ユーロ安となれば日本製品は売れにくくなるのではないかと。(卸売)
- ・ユーロ圏から輸入をしているので今後の為替の動きを懸念。また、今まで円安で購入している商品も多く、今後メーカーや他の店が同じような商品を安く販売しないか不安。(卸売)
- ・英国に続きほかの国も離脱しはじめた場合、世界経済が不安定となり間接的にも大きな影響が出るのではないかと。(小売)
- ・為替の動きと株価への影響。(小売)

※本調査の詳細は、当社ホームページ「滋賀ビジネスレポート」にて掲載中  
http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/

図1 英国との間でビジネスを行っているか(業種別)

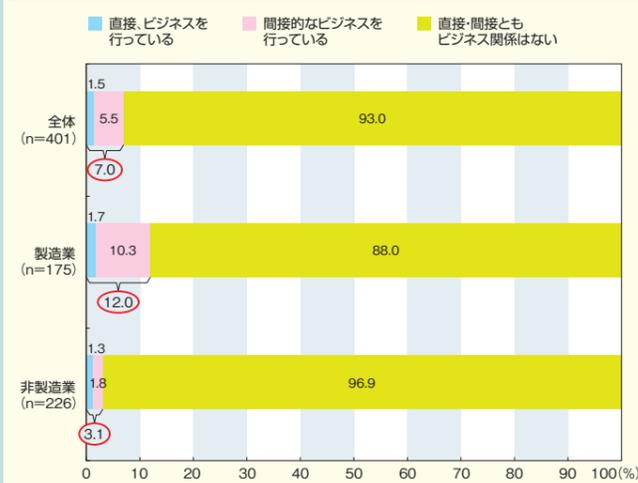


図2 英国のEU離脱によりビジネス上の影響があるか(業種別)

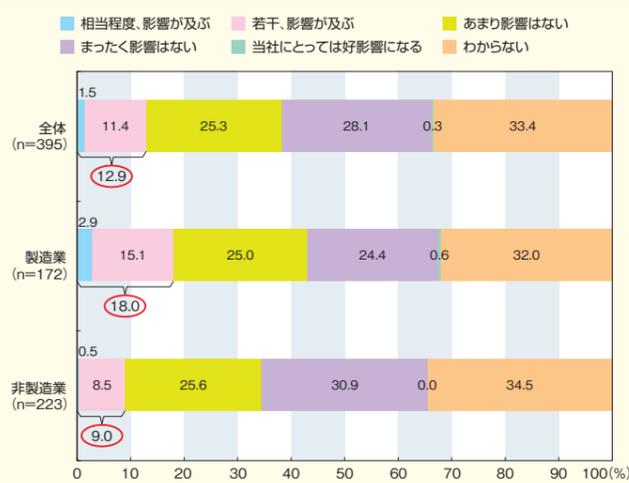


図3 どのようなビジネス上の悪影響があるか(業種別、複数回答)

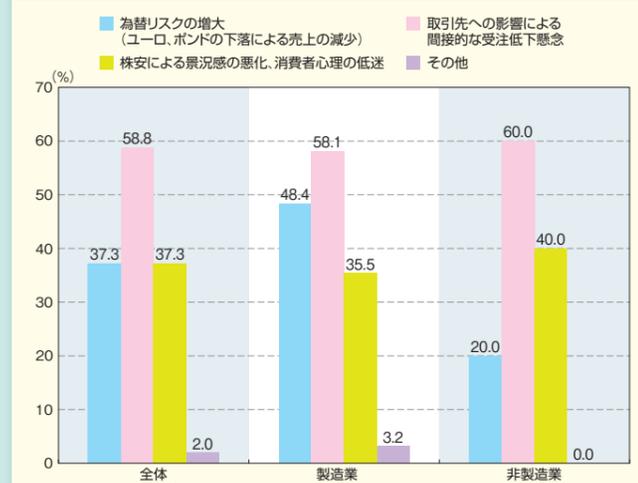


図4 懸念される悪影響を受けて、対応を検討するか(業種別)

